

令和6年2月5日発行（毎月1回5日発行）通巻第702号

中小企業の経営革新と連携組織の活性化を応援する活性化情報誌

Publicity magazine for small and medium-size enterprise
Chushokigyo-chiba

中小企業ちば

Contents [Index]

P.3 活動予定

中央会の主な事業等活動予定（2月）

P.4 特集 ～経営のヒント～

技能実習制度・特定技能制度のこれから

P.6 全国先進組合事例

有事の際の共同排水処理事業等継続のためのBCP等作成（協同組合新潟食品工業センター）

P.7 組合Q&A

加入金の性格と定款記載について 他

P.8 景 況

情報連絡員報告を中心とした県内の中小企業動向（12月期）

P.10 中央会だより

千葉県内商工3団体、中小企業者への支援など千葉県知事に要望 他

P.11 インフォメーション

中小企業・小規模事業者・地域経済関係予算案等のポイント

（令和5年度2次補正・令和6年度当初予算案）

ちば中小企業生産性向上・設備投資補助金のお知らせ



2024
No.702

2

■バックナンバーを Web 版でご覧になれます。

本誌のバックナンバーをWeb版でご覧になれます。平成14年4月号から前月号までがサイトでご覧になれます。ダウンロードもできますのでご活用ください。 URL <https://www.chuokai-chiba.or.jp>

中央会の主な事業等活動予定（2月）

令和6年1月11日現在

月日	曜日	内 容	担当部署
----	----	-----	------

■ 中小企業連携組織対策事業

2/ 9	金	<u>連携組織活性化研究会</u> 対象：千葉防食ライニング工事業協同組合	経営支援部
2/14	水	<u>連携組織活性化研究会</u> 対象：君津市測量設計業協同組合	
2/16	金	<u>青年部研究会</u> 対象：茂原卸商業団地協同組合	工業連携支援部
		<u>組合決算講習会</u>	設立支援部
2/18	日	<u>連携組織活性化研究会</u> 対象：千葉県米穀小売商業組合	商業連携支援部
2/27	火	<u>組合事務局強化事業</u>	経営支援部
2/28	水	<u>連携組織活性化研究会</u> 対象：銚子水産加工連協同組合	

■ 千葉県商店街若手リーダー養成事業

2/22	木	<u>ふさの国商い倶楽部 幹事会・総会及び講習会</u>	商業連携支援部
------	---	------------------------------	---------

■ 団体支援事業

2/ 9	金	<u>商業四団体合同新春講演会・賀詞交歓会</u>	商業連携支援部
2/27	火	<u>千葉県中小企業団体事務局責任者協会 第17回通常総会</u>	経営支援部

経営のヒント

技能実習制度・特定技能制度
のこれから

今回も学生時代の同級生同士で外国人雇用について話しています。

社会保険労務士（以下社労士）C：「外国人技能実習制度が廃止になるってニュースが、昨年報道されたよね。結局どうなりそうなの？」

監理団体A：「技能実習制度廃止と報道されたのは、2022年12月から開催されていた『技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議』の中間報告書にそう書かれたからだよね。その後、11月30日に最終報告書が公開されたね。でも、これはあくまで報告書だから、この報告書通りに制度が変わると決まったわけではないよ。ただし今後の法改正・制度改正を検討する際の重要な参考になるだろうし、影響は大きいだろうね。」

社労士C：「外国人技能実習や特定技能の制度にあまり詳しくない社会保険労務士も多いから、制度のそもそもの経緯や、企業や私たち士業にどのような影響があるか、知っておきたいな。」

制度の節目の見直しの時期到来

社労士C：「率直なところ、技能実習制度の法令違反や人権侵害のニュースが多かったから、見直しになったのだよね？」

監理団体A：「確かにそれもあると思う。しかし、もともと現状の技能実習制度や特定技能制度の開始にあたり、技能実習は施行後5年、特定技能は法律の施行後2年を経過したら『状況を勘案、必要に応じて検討を加え、結果に基づき処置を講ずる』とされていた。その検討の時期が来たから、有識者による会議が開催されたという解釈が妥当だと思う。」

技能実習制度の問題点

社労士C：「有識者会議では、どんな技能実習制度の問題点が認識されたの？やはり報道にあるような法令違反や人権侵害？」

会社員B：「その点については自分もひとこと言いたいのだけど、報道されるような極端な法令違反や人権侵害は、自分の会社や周りの技能実習生では聞かないよ。確かに、外国人技能実習機構の实地検査や監理団体の定期監査で、勤怠記録等の細かい指摘を受けてしまうことはあるけど。」

監理団体A：「そうだね。自分が勤める監理団体も、傘下の企業は基本的に優良なところ、真面目なところが多いよ。とはいえ、制度上の課題はある。」

社労士C：「具体的に言うത്？」

監理団体A：「技能実習制度は、1号（1年目）・2号（2～3年目）・3号（4～5年目）の区分があるのだけど、1号と2号の3年間は同じ会社で働くことが原則。これは安定した環境でじっくり技能技術を身に付ける目的のため。ただし、相性の良くない企業や法令違反・人権侵害があるような企業に配属された場合、一般的な労働者と違って転職する選択肢がないから、技能実習生にとっては辛い期間となる。」

社労士C：「報道で見る技能実習生の失踪はそれが原因？」

会社員B：「勿論それだけではないけど、それも大きな原因の一つだろうね。一部の良くない企業のせいでは、技能実習制度自体が悪く見られがちなのが残念。」

監理団体A：「あとは、技能実習制度の本来の目的は『技能・技術の本国への移転』なのだけど、実際のところ人材確保の目的で利用している企業も多く、実態との乖離も指摘されたね。」

会社員B：「企業側の立場では、それを言われると辛いところ。」

監理団体A：「その他、監理団体や外国人技能実習機構の体制見直しなども検討され、技能実習制度は廃止、そして新たな制度『育成就労（仮名称）』が創設される案が出たんだ。」

争点のひとつ「転籍制限の期間」
社労士C：『育成就労』は今の制度と具体的に何が違うの？」

監理団体A：「一番注目されるのは前述の『転籍制限』の緩和だろうね。有識者会議の最終報告書では同一機関での就労が1年超あること、技能検定基礎級と日本語能力試験N5相当等の合格が要件になっている。」

社労士C：「でも自由民主党HPに12月に公表された『技能実習制度・特定技能制度見直しに向けた提言』では転籍制限は2年になっているよね？」

監理団体A：「この転籍制限の期間は、有識者会議の中でも意見が分かれた部分だ。」

会社員B：「企業側としては、やはり長く働いてもらえる方が正直助かるから転籍制限の期間は気になる。」

監理団体A：「一方、日弁連（日本弁護士連合会）HPで12月に公開した声明文では、『転籍制限を設けることなく転籍を認めるものとするべき。』とあるし、今後の法・制度

テーマ

特徴ある活動

有事の際の共同排水処理事業等継続のためBCP等作成

協同組合新潟食品工業センター

組合員間の連携と専門家の指導・助言により、具体的な「事業継続計画」が策定された。組合内ではBCPに対する意識も高まっている。

背景・目的

被害規模が大きい自然災害が多発しているなか大雨で組合団地に近い阿賀野川の水があふれ、河川敷公園が水没したことがあった。洪水被害等の自然災害が発生した場合でも商品の供給を滞らせることなく安定的に継続できるように、組合・組合員企業が連携して事業継続力強化に取組むことが必要であると中央会職員より提案があり、事業継続計画（BCP）の策定に至る。

取組みの手法と内容

令和2年度に事業継続力の必要性を意識づけるため、組合事務局長と中央会が中心となり「連携事業継続力強化計画」を策定した。

本計画ではハザードマップをもとに震度6弱以上の地震と阿賀野川の決壊を想定し、避難場所や従業員の安否確認、復旧支援のため組合員間における人手融通、代替生産について計画。これにより組合員間の連携が明記され、組合内部に事業継続力の意識づけができた。

その後、組合員へ更なる意識づけが必要だとBCP策定を目指すこととなった。事務局長を中心として委員会を立ち上げ、全組合員企業から役員や工場長など権限のある者を招集し、外部専門家や中央会職員にも参画いただくことにした。専門家から共同排水処理施設への浸水の可能性について指摘を受けて委員会内で議論を重ねた結果、①共同排水処理施設1階、汚泥処理室の浸水による電気系統の故障、②ブロワー室の浸水により排水処理に必要なバクテリアへの酸素供給が停止し死滅する、と



右図…ブロワー機の確認

いった重大事故に発展することが判明し、この対策を軸にBCP策定に進んだ。議論の末、事前防災として扉や窓への浸水防止策と重要機器の移動、また事後防災として電気系統を乾かすためにジェットヒーターを整備するなどの対策をとることとし、加えて事務局間での連絡体制の整備や代替人員も検討するなどの計画を盛り込み、BCPが完成した。

成果とその要因

BCPを策定できた要因は「連携事業継続力強化計画」を予め策定していたことで延長であるBCPにスムーズに移行できたこと、



右図…地面から配電盤までの高さを確認

また全組合員企業が委員会に参加し、外部専門家も交えたことで気づけなかった施設の脆弱性を明確に把握出来たことである。今後は計画実行のための資金の調達を行い、策定した計画を実行に移していく。

協同組合新潟食品工業センター

住所：〒950-0101
新潟県新潟市江南区
江口2140番地の3
設立：昭和40年8月
出資金：32,523千円
URL：－
業種：食品製造業
組合員：9人

組合Q&A

加入金の性格と定款記載について

〔Q〕当組合の定款には、脱退者の持分の払戻しについては、「組合員の本組合に対する出資額を限度とする」旨の規定をしている。定款参考例によれば、このように規定している組合では加入者からの加入金を徴収する旨の規定は削除することとされている。加入金は定款の定めがなければ徴収できないということであるので、このことにより、当組合では、加入金は徴収できないと考えられる。

加入の際の事務手数料的なものを徴収することはできないのか。この場合、定款に「加入金」ではなく、「加入事務手数料」を徴収できる旨の規定を置くことはできるか。

〔A〕中協法では、組合が定款で定めた場合には加入金を徴収することを認めている（第15条、第33条）が、この加入金の意味については、特に規定していない。しかし、その趣旨から広義に解釈すれば、持分調整金と加入事務手数料を意味するものと考えられる。

持分調整金とは、持分の算定方法について、改算式算定方法（組合の正味資産の価額を出資総口数で除して、出資一口当たりの持分額を算定する方法。したがって組合員の持分は均一となる）を採っている場合において、組合資産の増加によって出資一口当たりの持分額が出資一口金額を超えている場合に、その超過した部分に当たる差額を新規加入者より徴収し、新規加入者と既存組合員との持分についての公平性を保とうとするものである。

このように、持分調整金は、改算式の持分算定方法を採用する組合において徴収することになるが、たとえ改算式を採っている組合でも、貴組合のように、定款の規定により脱退者の持分の払戻しが「出資額を限度」として行われる組合にあつては、常に払戻額が出資額を上回ることはなく、新旧組合員の持分の調整を行う必要が生じないので、持分調整金としての加入金をとることはできないとされている。定款参考例でいう「加入金」は、この持分調整金を意味していると解されるので、このような組合にあつては加入金の項を削除するように指導されている。

次に、加入事務手数料についてであるが、これは組合に加入する際に要する事務的費用、例えば出資証券や組合員証の発行費用などであるが、これを加入者に負担させるために徴収するものをいう。この加入事務手数料は、広く加入金の一種と考えられるが、これはあくまでも実費の範囲を超えないものであり、その性質上それほど多額なものとなり得ないものである。このような実質的なものの徴収は、加入金の規定によらなくても組合として徴収し得るものである。

しかし、このことは、加入事務手数料を徴収できる旨の定款記載を禁じるものでなく、例えば徴収の根拠を明らかにしておく等の必要がある場合には、この旨の掲載をしても差し支えないと考えられる。

脱退予告者の権利について

〔Q1〕自由脱退予告者は、持分が計算される期末までの期間は組合員であり、持分権があると解釈してよろしいか。

〔Q2〕Q1の組合員は、その持

分を確定する決算総会（通常総会、通常5月に開催される）に出席して、組合員権を行使することはできないと解釈してよろしいか。

〔Q3〕脱退予告者が総代である場合、期末までの期間に総代の任期満了による改選があつたときは、その組合員は総代の選挙権並びに被選挙権があるか否か。

〔A1〕組合員は、中協法第18条の規定により、脱退することができ、この場合、予告を必要とし、かつ、脱退の効果は事業年度末でなければ発生しない。したがって、組合員は予告後も年度末に至るまでの間は依然として組合員たる地位を失うものではなく、それまでの間は、組合員としての一切の権利を有し、かつ義務を負うものである。

〔A2〕脱退の効果は、事業年度末において発生し、それ以後は、組合員たる地位を失うものであるから、組合員として事業年度終了後の総会に出席することはできない。

〔A3〕脱退届を提出している組合員が総代であっても、事業年度末に至るまでは組合員たる地位を失うものではないから、総代の選挙権及び被選挙権を有する。

◎ 組合質疑応答集より転載

情報連絡員報告を中心とした

県内の中小企業動向

令和5年12月期

情報連絡員50名 回答数50名

(一部抜粋)

全体概要
【前月からの動き】

※下記の数字は情報連絡員からの回答数を表します。

〔「好転(上昇、増加)」、「不変」、「減少(悪化、低下)」の3択回答のうち、「不変」を除く「好転」又は「減少」の回答数〕

前月比

- ➡製造業では、売上高において「増加した」業種は6のまま変化なし。「減少した」業種は3から6に増加。
- ➡非製造業では、売上高において「増加した」業種は6から19に増加。「減少した」業種は14から4に減少。
- ➡業界の景況では、「好転した」業種は2から3に増加。「悪化した」業種は7から4に減少。

前年同月比

- ➡製造業では、売上高において「増加した」業種は6から8に増加。「減少した」業種は5から4に減少。
- ➡非製造業では、売上高において「増加した」業種は12から14に増加。「減少した」業種は8から5に減少。
- ➡業界の景況では、「好転した」業種は5から6に増加。「悪化した」業種は13から8に減少。

製造業

【しよ油・食用アミノ酸製造】(県内全域)

2023年の概況として、5月に新型コロナウイルスの5類への移行もあり、社会・経済活動のコロナ以前への回復が進んだが、醤油や醬油加工品を含めて、多くの商品はコスト上昇分を十分に吸収出来る水準までに至らなかった。

【水産食料品製造】(南房総市)

主原料のサバの水揚げが少なく、厳しい状況。

【パン・菓子製造】(県内全域)

年末はお餅の注文もあり好調のようである。昨年の小豆の出来が悪く同じ等級でも品質が悪くなっており、不足気味である。(北海道の天候不良)

【酒類製造】(県内全域)

11月分の報告として、酒造りのシーズンに入り、売上は前月比113.7%増加、前年同月比103.6%増加。

【牛乳小売】(県内全域)

一部メーカーにおいて、原乳価格等の値上げに伴う、販売価格の調整のための値上げが一部の商品において、12月上旬に実施された。

【木材・木製品製造】(県内全域)

先月同様に出荷量が少ない状況

が続いているが、杉や桧の単価は上がり気味である。

【印刷】(県内全域)

12月の売上は大きく変化はなかった。仕事内容は学校関連の顧客の仕事で全体に良い内容であった。また、11月に比べ、特別な動きはないようであるが、業界の流れはあまり良くない。

【鉄工】(千葉)

受注は大きく落ち込むことはないが、好転には至っていない。仕入価格上昇分の販売価格への転嫁は進んでいるが、人手不足による人件費高騰が懸念される。

【機械部品製造】(野田)

稼働日数が前月より少ないが、前月比売上げ減、前年度比ほぼ横ばい。暖冬とは言え、一時的に大雪が降ったせいもあって、冬季需要は伸びたが、全体としては余り良くない。

【機械部品製造】(流山)

業種により景況に違いがある状況が続いている。

【機械部品製造】(柏)

年末の大手自動車メーカーの問題、材料やエネルギーの高騰により、中小企業を取り巻く環境は、依然として、厳しい。

【金属製品製造】

【船橋】

フル稼働の状況から、多少落ち着き加減の感覚もあるが、今まで着手出来なかった部分を消化出来た。現状維持。

【採石】

【県内全域】

石材需要はコンスタントにない状況の中、今月の出荷量は、前月の出荷量を大幅に下回ったが、前年同月比では上回り、前年比115.5%の状況。

非製造業

【総合卸売】

【千葉県・東京都】

仕入価格や物流費の上昇を販売価格に転嫁できない状況が続き、採算は悪化している。飲食業向けの売上は回復してきているが、全体的には買い控えの影響から減収となっている。

【医薬品卸売】

【県内全域】

実働日数は前年同日の21日であつたが、前年比では若干の増加で終了した。

インフルエンザは、依然として感染拡大傾向にあり、関連する治療薬や検査キットの需要が高くなっている。

咳止め薬や去痰薬の入荷量不足が回復傾向になく、日々対応に苦慮している。

【青果卸売】

【千葉市】

気温が高めの日が続き、12月前半は依然として、市況も低迷し、売上は伸びなかった。後半は年末の特需に期待したが、前半と同様、厳しい状況であつた。年々、年末感が薄らいでいる。

【食肉卸売】

【成田市他】

豚価が依然として安い。様々なものが値上がりしている中、スーパーに陳列している豚肉の価格に値上がりの傾向はない。ただし、そのスーパーからカット肉の引き合い強く、売上高は増加傾向。カット作業に伴う人件費等が想定以上に膨らみ、前年同月比で増収減益。

【乾物卸売】

【県内全域】

年末年始のお歳暮・お年賀等で動きは活発であつたが、例年と比べるとやや減少。

【小売】

【柏】

歳末にて、売上は増加、しかし、変わらず、収益は厳しい。

【電気機器小売】

【県内全域】

買換え需要が回復したが、安定感はない。

【青果小売】

【千葉市】

野菜は相場が下がり、売りやすい価格となった。しかし、果物は主力のみかんが高値となり、いち

ごも数量不足から高値となり、収益面では今一つというところとなった。

【中古車仕入・販売】

【県内全域】

昨年比から比べると、新車の下取り車両が増加している。新車登録台数もコロナ前を回復する勢い。しかし、対前月比（11月）と比べると中古車の流通量が徐々に減っている。これは、一時期大量に発生していた、新車の受注残が解消している事にもつながる。正常な状況に向かっている。

【商店街】

【千葉市】

開業60周年を迎え各種イベントも規模並びに経費を拡大し取り組んでいる。通常イベントはマンネリ化している面もあり、斬新な企画の必要性を感じている。マスコットキャラクターの活動も復活し、ファンの皆様のご来場に期待している。

【建設揚重】

【県内全域】

働き方改革による、作業日数の減少や残業時間削減のため、作業単価に影響を及ぼし、オペレーターの給料が減少。業界にとつて、大きな問題になる。

【一般廃棄物処理】

【千葉市】

前年同月と比べると良い結果で

あつたものの、前月比は悪化の結果となった。コロナ後はコロナ前の状況とは違い、繁忙期が繁忙期でなくなっているような感じを受ける。

【ソフトウェア】

【県内全域】

新年早々の地震発生、航空機事故など、重苦しいスタートとなった。昨年、大企業は概ね好調であつたことを受け、中小企業にもその恩恵が伝わることを期待する。

【水道管工事】

【県内全域】

インボイス制度に伴う事務量の増加。

【建設】

【県内全域】

会員企業による12月中の県内建設関連の公共工事の落札結果は、245件、10,140百万円となり、前月比1,390百万円の増加となった。

【輸出入】

【県内全域】

昨年に比較して、空港全体の客数（国際線限定）は、80%まで回復してきたが、当店舗の売上において前年比では今のところ超えているが、前月比では90%ほどで先月の鈍化傾向が今月に入り、さらに鈍化が進んだと感じる。

県内商工3団体 中小企業等への支援など 千葉県知事に要望

千葉県内の商工3団体（一般社団法人千葉県商工会議所連合会、千葉県商工会連合会及び本会）は12月26日（火）、千葉県庁を訪れ、中小企業・小規模事業者への支援などを熊谷知事に要望した。

中小企業や小規模事業者は、エネルギーや原材料などの価格高騰や人手不足が深刻化し、コストの十分な価格転嫁も進まず、極めて厳しい経営状況に直面しているため、今回の動きとなった。



▲（左から）（一社）千葉県商工会議所連合会 佐久間会長、本会飯塚会長、熊谷千葉県知事、千葉県商工会連合会 秦会長

【要望事項の具体的な内容】

① 中小企業・小規模事業者への持続的な経営支援、② 災害からの早期復旧復興と持続的な経済活動を行うための対策、③ 成田国際空港の機能強化を最大限生かした物流施設の誘致や道路網整備など、空港周辺地域の振興と県内経済活性化に向けた施策の実施、④ 東京湾アクアライン通行料金引下げの継続、圏央道・北千葉道路・銚子連絡道路・長生グリーンライン等の広域的な幹線道路ネットワークの整備促進、新湾岸道路や千葉北西連絡道路の計画の早期具体化。

千葉県中小企業団体事務局責任者協会 令和6年度第1回役員会開催

千葉県中小企業団体事務局責任者協会（渡辺勉会長（千葉鉄工業団地協専務理事）は、1月16日



渡辺会長の挨拶

（火）、千葉市内において、令和6年度第1回役員会を開催した。

当日は、第17回通常総会（令和6年2月27日（火）開催）に提出する議案について審議された後、可決承認された。役員会終了後に、公正取引委員会より、活動状況の説明の後、参加者による意見交換が行われた。

商業4団体合同委員会 及び 県内商業4団体と県との 意見情報交換会 開催

本会は1月19日（月）、「商業4団体合同委員会」及び「県内商業4団体と県との意見情報交換会」を開催した。

意見情報交換会に先立って行われた「合同委員会」では、商業4団体（千葉県商店街連合会、伊勢田政員会長、千葉県商店街振興組合連合会、風澤俊一理事長、千葉県共同店舗協議会、中村秀朗会長、千葉県商業協同組合協議会、土屋利夫会長）を対象に例年2月に実施される「商業4団体合同新春講演会」の開催日時や内容等に関する審議が行われた。

続く「県との意見情報交換会」では、県の商業施策に関する説明

（県商工労働部経営支援課）の後、県内事業者の現状と今後についての意見情報交換が行われ、官民双方の立場や状況、今後の課題等について、両者の認識を共有した。

令和5年度 外国人技能実習生 適正化事業 適正化講習会 開催

本会は1月18日（木）、千葉市内において、標記講習会を開催した。

外国人技能実習制度が、令和5年11月の有識者会議における最終報告書で「現制度の発展的解消と新制度の創設」という大きな方向性が示されたことに伴い、新制度移行に関する今後の見通しに焦点を当て、外国人技能実習生共同受入事業に取り組む組合の課題解決の一助となるために実施された。

開会挨拶の後、①「外国人技能実習制度の見直しについて」と題し、全国中小企業団体中央会 労働政策部 熊野祐気氏、②「現在の外国人技能実習制度と今後の見通し」と題し、木島法務事務所 行政書士 木島正芳氏より、講演が行われた。

人事異動のお知らせ

■入職者「1月1日付」
設立支援部主事 富田遼太郎

中小企業・小規模事業者・地域経済関係予算案等のポイント (令和5年度補正・令和6年度当初予算案)

基本的な課題認識と対応の方向性

- 物価高や、構造的な人手不足等、厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者に対する価格転嫁対策や資金繰り支援、省力化投資支援等に万全を期す。
- さらに、GX/DX等といった産業構造転換の中、中小企業・小規模事業者の成長に向けた取組を予算・税等の政策手段を総動員して支援。これらを通じ、持続的な賃上げにつなげる。
- また、事業承継、社会課題解決、工業用水道の整備の支援等を通じて地域経済の活性化を図る。

中小企業対策費	令和5年度	令和6年度+令和5年度補正計上額
	1,090億円	1,082億円 +5,420億円

【1】物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応

- 適切な価格転嫁が行われるよう、価格交渉促進月間等を通じた取引適正化の促進を強化する。また、資金繰り支援を通じて中小企業・小規模事業者の事業継続を強力に支援するとともに、経営者保証改革を進める。
- 目の前の需要を人手不足のためにとりこぼすことがないよう、省力化投資を強力に支援し、持続的な賃上げに向けた環境整備を図る。

<価格転嫁対策>

当初 中小企業取引対策事業【28億円】+ **補正**【8.3億円】
価格交渉促進月間（3月/9月）のフォローアップ調査に基づく企業名公表や、大臣名で経営トップへ「指導・助言」。下請Gメンを330名に増強し、取引実態の把握を強化。下請かけこみ寺での相談対応や、「パートナーシップ構築宣言」の実効性の向上

<資金繰り支援>

当初 日本政策金融公庫補給金【147億円】 日本政策金融公庫からの融資における金利を引下げるため、利子補給を実施
補正 中小企業等の資金繰り支援【680億円】(財務省計上分51億円含む)
金利引下げ、資本性劣後ローンの供給等の継続・運用見直し。処理水放出に伴い売上減少に直面した水産加工業者に対する支援等
補正 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業【71億円】+ **当初**【14億円】
新たな借換保証制度、経営者保証を徴求しない創業時の信用保証制度を創設。保証協会による中小企業等の経営支援を実施
当初 中小企業活性化・事業承継総合支援事業【146億円】+ **補正**【52億円】
中小企業活性化協議会による事業再生支援、事業承継・引継ぎ支援センターによる円滑な事業承継・引継ぎ支援等を実施

<省力化対策・賃上げ対策>

補正 中小企業省力化投資補助制度【1,000億円】(既存基金の活用等を含め総額5,000億円規模。事業再構築補助事業を再編)
人手不足に悩む中小企業等のため、省力化投資に関して、カタログから選ぶような汎用製品の導入への簡易で即効性ある支援を新設
補正 中堅・中小大規模成長投資補助金【1,000億円】※国庫債務負担含め3,000億円
地域の雇用を支える中堅・中小企業が、人手不足等の課題に対応するために行う、工場等の拠点の新設、大規模な設備投資を促進

【2】環境変化に挑戦する中小企業・小規模事業者等の成長支援

- GX/DXを含む新たな産業構造への転換等に当たり、中小企業・小規模事業者等による生産性向上等に向けた設備投資を支援する。
- また、「新規輸出1万者支援プログラム」を踏まえ、新規輸出に挑戦する中小企業等を支援し、売上高100億円以上など飛躍的成長を目指す中小企業の振興を図る。

補正 中小企業生産性革命推進事業【2,000億円】(ものづくり補助金、IT導入補助金、持続化補助金、事業承継引継ぎ補助金)
中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入(インボイス制度への対応支援含む)、販路開拓、事業承継等を支援
事業再構築補助金【既存基金の内数】

※これまで実施してきた、事業・業種転換等といった企業の思い切った事業再構築への支援は、執行面等での必要な見直しを行う前提で、実施

当初 中小企業海外展開総合支援事業【中小機構交付金の内数】

新規に海外市場の獲得を目指す中小企業・小規模事業者等による輸出(越境ECを含むブランディング・プロモーション等)を支援

当初 グリーンTRANSフォーメーション対応支援事業【中小機構交付金の内数】

中小機構への相談窓口の設置や支援機関の人材育成等によりカーボンニュートラルに向けた取組を支援

補正 省エネ診断【21億円】+ **当初**【10億円】

省エネの専門家が中小企業を訪ね、エネルギー使用の改善をアドバイスする「省エネ診断」を、中小企業が安価で受けられるよう支援

補正 省エネ補助金【1,160億円】※国庫債務負担行為を含め2,325億円

工場のボイラや工業炉、ビルの空調設備や業務用給湯器などを、省エネ型設備へと更新することを支援。複数年の投資計画にも対応

当初 成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)【128億円】

大学等と連携して行うものづくり基盤技術及び高度なサービスに関する研究開発を支援、「イノベーション・プロデューサー」を通じたイノベーションの創出支援

当初 地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業【21億円】

専門家・企業間のネットワーク構築や「地域の人事部」の取組を支援。人材活用ガイドラインの普及を通じ人材の戦略的な活用を促進。地域での即戦力DX人材を育成

【3】事業承継、再編を通じた変革の推進

- 経営者の高齢化の進展が進む中、地域の経済と雇用の基盤を支えるため、事業承継の円滑化を強力に推進する。
- さらに、事業承継等を契機に変革に挑戦する企業の生産性向上・成長を支援する。

当初 後継者支援ネットワーク事業【4.4億円】

後継者同士の切磋琢磨できる場を創出し、既存の経営資源を生かした新規事業アイデアを競うイベント開催

当初 中小企業活性化・事業承継総合支援事業【146億円】+ 補正【52億円】（再掲）

中小企業活性化協議会による事業再生支援、事業承継・引継ぎ支援センターによる円滑な事業承継・引継ぎ支援等を実施

補正 事業承継・引継ぎ補助金（再掲） ※中小企業生産性革命推進事業の内数

補正 中小グループ化・事業再構築支援ファンド出資事業【120億円】

中小機構の出資によりファンドを組成し、グループ化・事業再構築を通じた成長を目指す中小企業等に対し、リスクマネー供給、ハンズオン支援を実施

【4】伴走支援・経営支援の推進

- 多様な経営課題を抱える地域の中核企業や中小企業・小規模事業者等に対し、伴走・経営支援を推進するとともに、企業における人材確保に向けた戦略策定等をサポートする。

当初 小規模事業対策推進等事業【54億円】

中小企業支援機関等を通じて行われる小規模事業者への巡回指導・窓口相談などを支援

補正 事業環境変化対応型支援事業【112億円】

商工会、商工会議所等や、よる支援拠点の相談体制を強化。インボイスに係る課題解決に向け相談受付窓口を設置

当初 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【35億円】

各都道府県による支援拠点を整備するなど、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するための体制を整備

当初 中小企業経営支援事業【中小機構交付金の内数】

成長志向企業の価値創出や中堅企業への成長に向け専門家による総合的な課題に対するハンズオン支援（伴走支援）を実施

当初 地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業【21億円】（再掲）

専門家・企業間のネットワーク構築や「地域の人事部」の取組を支援。人材活用ガイドラインの普及を通じ人材の戦略的な活用を促進。地域での即戦力DX人材を育成

【5】社会課題解決をはじめとした地域における取組への支援等

- 地域の社会課題解決に向けた取組や、地域の企業立地を支える工業用水道の整備、地域の実情を踏まえた小規模事業者の販路開拓、災害復旧等の取組を支援する。

当初 地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業【6.0億円】

ソーシャルビジネスを支援する地域の関係者を中心としたエコシステムを構築するため社会課題解決事業モデルを実証する

当初 工業用水道事業費【20億円】+ 補正【16億円】

激甚化する災害への対応のための強靱化やデジタル技術活用による広域化・民間活用による施設の合理化や経営の最適化等を進める（半導体等の国家プロジェクトの生産拠点整備に際する関連インフラ整備の支援に向け、内閣府にて「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」を創設（補正））

当初 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【11億円】+ 補正【2.3億円】

地方公共団体と連携し、地域の実情を踏まえた小規模事業者の販路開拓・生産性向上に向けた取組（災害復旧を含む）を支援

当初 中心市街地・商店街等診断・サポート事業【中小機構交付金の内数】

変革意欲のある商店街等の事業推進体制強化に向け、複数専門家による面的伴走支援等を行う

補正 なりわい補助金（令和2年7月豪雨）、グループ補助金（令和元年台風第19号等、令和3・4年福島県沖地震）等の継続措置【43億円】

被災地域の速やかな復旧及び復興を支援するため、引き続き措置

税制改正事項

税 賃上げ促進税制（延長・拡充）

中小企業を対象に前例のない長期となる、5年間の税額控除の繰越措置を創設。さらに、教育訓練費を増やす企業への上乗せ措置の要件を緩和するとともに、子育てとの両立支援、女性活躍支援に積極的な企業への上乗せ措置を創設し、適用期限を3年間延長。かつてない高い税額控除率（最大45%）を実現

税 中小企業事業再編投資損失準備金税制（延長・拡充）

成長意欲のある中堅・中小企業による複数回M&A（グループ化）を集中的に後押しする観点も踏まえ、適用期限を3年間延長するとともに、抜本的に（準備金の積立割合を2回目のM&Aで90%、3回目以降で100%とし、据置期間を10年に）拡充
※外形標準課税（見直し）
外形標準課税の対象外となっている中小企業やスタートアップ（資本金1億円以下）については、引き続き対象外となる形で見直し

税 交際費課税の特例（延長・拡充）

交際費を800万円まで全額損金算入を可能とする特例措置を3年間延長するとともに、交際費等から除外される飲食費に係る基準を1人あたり10,000円以下に拡充

税 法人版・個人版事業承継税制（延長）

中小企業の事業承継を後押しするため、贈与税・相続税を100%猶予を受けるために必要な特例承継計画の提出期限を2年延長

税 少額減価償却資産の特例（延長）

中小企業による30万円未満の少額の減価償却資産の即時償却を可能とする特例措置を2年間延長

税 地域未来投資促進税制（拡充）

地域経済のけん引役として良質な雇用を生み出すことが期待される、成長志向の中堅企業が行う大規模国内投資を後押しするため、中堅企業枠を創設（税額控除率6%）

令和5年度9月補正 千葉県事業



ちば中小企業 生産性向上・ 設備投資補助金



新型コロナウイルス感染症の5類移行等により、県内経済も持ち直しつつある中、景気回復を確かなものとし、更に経済の好循環を促すための緊急支援として、DXによる省力化・業務効率化や、新事業展開・新商品開発など中小企業等における生産性向上を図るために必要な設備投資に補助を行います。

本補助金の活用イメージは、裏面を参照ください。▶▶

申請期間 2023年**12月20日(水)**～2024年**3月29日(金)**
予算がなくなり次第、受付終了となります。

—— 補助対象者要件 ——

補助対象者

千葉県内に補助事業を実施する事業所等を有する県内中小企業者等
(みなし大企業は除く。)

※事業を実施した結果として県内に事業所が設立される場合も含まれます。



補助対象経費

生産性向上*に資する以下の経費

- ①機械装置等の購入・製作・改良に要する経費
- ②専用ソフトウェア・情報システム等の購入・構築に要する経費
- ③①又は②の導入に直接必要な運搬・据付に要する経費

*省人化(業務効率化)、生産量の増大等



補助金額

500万円以内
下限額100万円

補助率

補助対象経費の
1/2以内

詳細はポータルサイトをご覧ください

ちば中小企業
生産性向上・
設備投資補助金
お問い合わせ先

TEL. **050-3355-4665**

受付時間 9:30～17:30(土・日・祝日・年末年始は除く)

ちば 中小企業 生産性向上



どのような申請が対象になるか活用イメージをご紹介します。

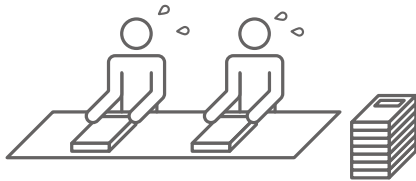
活用イメージ 1

印刷業

生産量
増大

実施前

製本工程が追い付かず、生産量に限界があった。

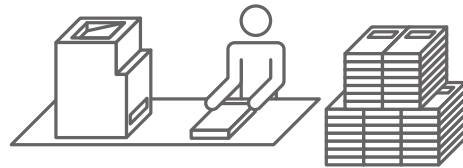


製本機
導入



実施後

製本工程の処理能力が5倍になり、生産量が増大した。



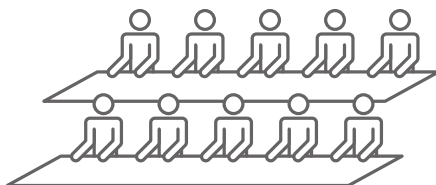
活用イメージ 2

食料品
製造業

省人化
(業務効率化)

実施前

野菜の選別工程はスタッフの目視で仕分けしており、多くの人員が割かれていた。



AI自動
選別機
導入



実施後

選別工程スタッフを10名から6名に減らし、削減したスタッフを別の業務に配置転換。省人化・業務効率化を図れた。



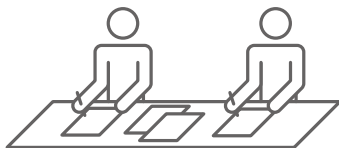
活用イメージ 3

運送業

省人化
(業務効率化)

実施前

手書きの配車表をもとに、配車計画を紙で管理していたため、計画の変更や修正のたびに、多くの人員を割いて変更・修正を行っていた。



受注・配車計画
システムの構築



実施後

配車表や配車計画をシステム化することで、ドライバーや関係スタッフにリアルタイムで計画を共有でき、急な変更が生じた場合でも、迅速に対応できるようになった。



次のような経費は対象外となります。

生産性向上を図る事業以外の用途にも使用可能な汎用品(例:事務用PC・タブレット端末・スマートフォン等)、自動車等、建物の建築・改築費、既存設備の修繕や単純更新の費用、賃借料やリース・レンタルに係る費用・使用料 など

詳細はポータルサイトを
ご覧ください

